

# アレルギー対策は公明党

## お母さんからの相談 きっかけに

公明党が長年取り組んできたアレルギー対策。きっかけは横浜市に住む、1人のお母さんから受けた相談でした。

お母さんは子どものアトピー治療を通じて、同じ悩みを持つ人のために情報発信をしようとして「アレルギーを考える母の会」を1999年に結成。専門医の少なさや医療情報の不足、治療費の負担など、感じていたことを行政に伝えるも取り合ってもらえず、私たちがところへ。すぐにPTを立ち上げ、翌年には党が一丸となってアレルギー対策の強化を求める署名運動を全国で展開。1464万人の署名を集め、以来、多くの政策を実現させてきました。日本アレルギー学会の海老澤元宏理事長からも「日本のアレルギー対策を支えてきたのは、公明党」と評価されています。

横浜市でも教育・保育の現場でのアレルギー対応、災害備蓄への配慮等に加え、市立みなと赤十字病院をアレルギー疾患の拠点病院となるよう推進し、さらに機能が充実するよう取り組みを進めています。



公明党  
横浜市議会  
市政報告

に  
**仁田まさとし**

### プロフィール

- 健康福祉・医療委員会
  - デジタル化推進特別委員会
  - ◇施政方針は「動く、創る、変える。」
- ホームページ <http://www.nitta-m.jp/>
- 📧 📱 📺 ライン 情報発信中

### 公明党が推進したアレルギー対策

1999年8月	「アレルギーを考える母の会（旭区）が公明党・上田勇衆議院議員（当時）に相談
2000年4月	公明党が全国で署名運動。1464万筆を集める
2000年10月	治療法確立の拠点となる「臨床研究センター」開設
2001年4月	加工食品に含まれるアレルギー原因物質の表示
2004年4月	免疫疾患の原因解明など基礎研究を行う「免疫・アレルギー科学総合研究センター」開設
2005年3月	食物アレルギー患者等の急性ショック症状の緩和に有効な自己注射薬「エビヘン」承認
2006年4月	9歳未満児への「食物アレルギー」負荷試験「保険適用
2008年3月	公明党政務調査会で「アレルギー疾患対策基本法」作成に着手
2014年6月	「アレルギー疾患対策基本法」成立
2018年11月	市立みなと赤十字病院、県立こども医療センターを県アレルギー疾患医療拠点病院に選定
2022年4月	「食物アレルギー負荷試験」の保険適用対象が、16歳未満・年3回に拡大